

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	上石神井庁舎の施設整備に必要な経費			担当部局	労働基準局 職業安定局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災保険業務課 労働市場センター業務室		労災保険業務課長 萩原 俊輔 労働市場センター業務室長 藤井 礼一		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律第9条及び第11条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	上石神井庁舎は、事務棟及び電算棟からなる庁舎であり、電算棟には労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器等が設置されている。必要な施設整備を行うことで円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上石神井庁舎においては、個々の設備等の不具合発生頻度(耐用年数)や緊急度により、時宜に応じた計画的な改修や更新等を実施している。平成29年度においては、電算棟において経年劣化した設備機器の更新を行うほか、事務棟及び電算棟の照明器具をLEDに交換して消費電力の削減を図る等の施設整備を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	235		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	235		
	執行額		-	-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	予定された工事を確実に実 施する。	工事の予定件数に対する 実施件数の割合	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	工事実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
	X:「執行額」 Y:「工事件数」		計算式	/	-	-	-	-	
平成28・29 年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	施設整備費(労災勘定)	0	117	新規要求					
	施設整備費(雇用勘定)	0	118						
計	0	235							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-												
		施策	-												
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
				実績値	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		-													
		経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-									
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
						成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値				-	-	-	-	-	-					
	達成度				%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
				成果実績	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
-															

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労働行政の効率的な実施のためシステムが使用されており、当該システムを設置する施設の整備事業であり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札により調達を実施予定であり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	施設の整備事業に限られている。	
事業の有効性	費用が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札により最低限のコストで事業を実施予定である。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	—			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の必要性、効率性、有効性の観点から特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	—

